

令和5年度予算編成方針

【基本的事項】

政府は、6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、新型コロナウイルス感染症、輸入資源価格の高騰、人口減少・少子高齢化、災害の頻発化・激甚化など、内外の難局が同時に、そして複合的に押し寄せる中で、この難局を単に乗り越えるだけでなく、こうした社会課題の解決に向けた取組それ自体を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置付け、官民が協働して重点的な投資と規制・制度改革を中長期的かつ計画的に実施することにより、課題解決と経済成長を同時に実現しながら、経済社会の構造を変化に対してより強靱で持続可能なものに変革する「新しい資本主義」を起動し、自由で公正な経済体制を一層強化していくこととしている。

国の令和5年度予算編成に当たり閣議了解された「令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」では、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとともに、義務的経費についても、定員管理の徹底も含め、聖域を設けることなく、制度の根幹にまで踏み込んだ抜本的な見直しを行い、可能な限り歳出の抑制を図ることとしている。

本市においては、これらの厳しい環境を背景としながらも、市政の現場において危機感を共有し、地域経済をしっかりと守り抜くため、このまちにあるすべての資源を生かし、「釧路市まちづくり基本構想」に掲げる目指すべきまちづくりの実現に向けた取り組みを進めるとともに、人口減少に立ち向かうため、令和元年度に策定した「第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各種施策に取り組んでいる。

【健全で安定した財政運営と財源の確保】

令和5年度については、新型コロナウイルス感染症や原材料価格の高騰など、不確実な要素が多い社会情勢の中にあっても、中長期にわたって安定的な財政運営を確立していくことが必要である。

そのためには、限られた財源を必要な取り組みに重点的に投資し、市税等自主財源の割合を高めていくことが重要である。職員一人ひとりがこれまで以上に知恵を絞り、事業一つひとつについて効果や効率性を客観的なデータ等を基に検証し、将来に向けた投資という長期的な視点で歳出の重点化を進めていくとともに、市の実質的な負担を抑制するため、単に一般財源に依存するのではなく、国等の補助金や交付税措置のある有利な地方債の活用に積極的に努める必要がある。

【目指すべきまちづくりの実現に向けて】

令和5年度予算編成においては、コロナ禍後の社会への対応や地域経済の活性化に向けて、まちづくり基本構想の着実な推進を図るため、「デジタル化」、「ゼロカーボン」、「アフターコロナ」などの社会情勢の変化に対応できる持続的なまちづくりを目指す。

職員各位にあっては、一人ひとりが市政の担い手として、「まち」と「ひと」がつながりを強めて力を結集する「域内連関」の考えを共有しながら、庁内のみならず、民間など幅広い関係者との連携による相乗効果を意識し、次の世代へまちのみらいを引き継いでいけるよう、すべての予算において創意工夫に努め、万全を期されたい。

2022年（令和4年）8月24日

釧路市長 蝦名大也